

高齢者視点の社会創出

産学官で新産業を

東京大学政策ビジョン研究センターと産業競争力懇談会(COCN、勝俣恒久代表幹事)東京電力会長)は、「シルバーニューディール」(用語参照)実現による活力ある社会づくりに向けた最終提言をまとめる。高齢者視点の街づくりや商品・サービス提供を加速するため、「高齢者標準社会基本法」の制定や産学官・文理融合による研究・推進拠点の形成など7項目の政策を提言。高齢者標準の社会創出につなげる意向だ。

最終報告書は4日にも 会を発足、議論を進めて取りまとめる。両者は2009年に産学合同研究 社会や都市の高齢化や健康人口の増加などを背景に、同報告書はシルバーニューディールによる健康長寿社会の実現を求

東大とCOCNが打ち出す「7つの政策提言」

- 「シルバーニューディール」を経済政策の柱に
- 「高齢者標準社会基本法」の創設
- ユニバーサル・デザインの理念普及とカスタマイズ化
- 実証実験による検証と「アクティブエイジング都市・生活者モデル」創成
- 社会との対話型イノベーションの総合的展開
- 産学官・文理融合の研究推進拠点の形成
- 政府レベルで政策推進の司令塔・ワンストップ拠点形成

【用語】シルバーニューディール―高齢者の潜在的な需要と、企業など供給側が持つ技術やサービスなどを上手に結びつけることで、新たな産業や雇用創出を目指す政策。東大政策ビジョン研究センターが提唱した。高齢化時代における新社会基

めている。政策提言は7項目にわたり、産学による研究・推進拠点の形成を図る。日本版クオリティ・オブ・ライフ・テクノロジー・オブ・センターの形成を求めているほか、日本モデルの海外展開を図るため、ユニバーサル・デザインの理念普及や標準化推進も指摘した。

盤整備で、高齢者視点のまちづくりや製品・サービス開発は、先進国を中心に今後高齢化を迎える海外諸国に横展開が期待できる。年金や医療対策とは異なり、新たな需要創造を目指すポジティブな政策ともいわれている。

東大とCOCN 最終提言まとめ

政府に対しては、経済政策の柱に掲げることや同政策の旗振り役としての体制強化、「高齢者標準社会基本法」の制定などを求めている。

同研究会にはトヨタ自動車や日立製作所、鹿島など大手企業が参加。

「新たな都市モビリティと交通システム」(トヨタ)、「安心して暮らせる住まいシステムの構築」(鹿島)など14テーマが民間主導で実証実験される見通しだ。

政府は「新成長戦略」の中で「ライフイノベーション」による健康大国戦略を打ち出したが、具体的方向性は示されていない。東大とCOCNはシルバーニューディールの実現を求め、政府や与野党、関連省庁などに働きかけていく方針。